

「第2回仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」知事あいさつ

みなさん、こんにちは。宮城県知事の村井でございます。

本日は大変お忙しい中、第2回「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

また、私事で恐縮ではございますが、先日の宮城県知事選挙において、震災復興の再生期に当たる、3期目の県政運営の舵取り役という大役を仰せつかりました。

震災復興の早期実現、単なる復旧に留まらない「創造的復興」に命を懸けるという思いを新たにしておりますので、どうかよろしく願い申し上げます。

さて、私は、知事選のマニフェストにおきまして、宮城、そして東北が持続的な成長を果たすために取り組むべき3つの挑戦を掲げました。

1つ目は、「人口減少、人口流出への挑戦」、2つ目は「50年後の未来への挑戦」、そして「東北再興への挑戦」でございます。

この3つの挑戦の一丁目一番地ともいえるべき政策こそ、仙台空港民営化を契機とする「ヒト・モノ交流の持続的拡大」であり、その遠方目標である「旅客数600万人・貨物量5万トン」の実現に向け、引き続き鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

皆様ご承知のとおり、民活空港運営法が7月に施行され、今月には、同法に基づく民間運営空港の基本方針が公表されるなど、民営化に向けた動きが本格化しております。

仙台空港につきましては、現在、国により、旅客・貨物ターミナルの価値評価をはじめ、空港等の経営一体化に向けた具体的な検討が進められているところです。

県といたしましても、仙台空港が今後の国管理空港の民営化成功モデルとなるために、地域の意向を十分に反映した経営一体化がなされるよう、国との連携・協議をさらに密にしていきたいと思います。

また、前回のサポーター会議でも申し上げましたとおり、「600万人・5万トン」の目標実現には、「従来の空港ビル等の運営にとらわれない」、「行政の天下り先にはならない」ことが大前提であり、このためにも「純粋な民間事業者」が運営権者として選定されるべきとの考えに一切変わりはありません。

さらに、純粋な民間運営権者との連携のもと、本日お集まりのサポーターの方々をはじめとする、多くの関係業界の方々に、空港・地域の活性化を促進する取組に御参画いただくことが不可欠と考えております。

本日は、こうした趣旨に基づき、観光庁の佐藤次長様から、外国人観光客をはじめとする旅客拡大に向けた地域と空港の連携の必要性について御講演いただくほか、航空局の久保田課長様から、空港民営化の最新動向についてお話をいただきます。

また、空港運営の先輩としてのお立場から、中部国際空港、関西国際空港における地域と連携した旅客・貨物の拡大取組について御紹介いただくとともに、サポーター有志として、東北経済連合会様、電通様、日本ユニシス様の三者から、現在取組中・検討中の活性化事例についてお話いただくことになっております。

おかげさまで、このサポーター会議入会数も250を超え、空港民営化とこれを契機とする地域活性化への機運はさらに熱を帯びてきたと感じております。

皆様方には、この機運の高まりを具体の取組へと繋げていただき、仙台空港の将来像実現と、東北の創造的復興の主役の一人となっていただくことをお願いいたしまして、私からのあいさつとさせていただきます。本日はありがとうございます。最後までよろしくお願いいたします。